病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第59期

株主通信

2009年4月1日▶2010年3月31日

日本光電

P3 社長インタビュー

P5 新中期経営計画
長期ビジョンと
3ヵ年中期経営計画を詳しくご紹介

Fighting Disease with Electronics

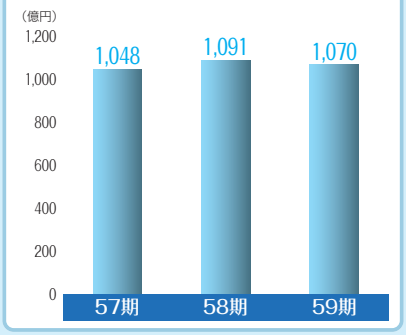
NIHON KOHDEN

証券コード：6849

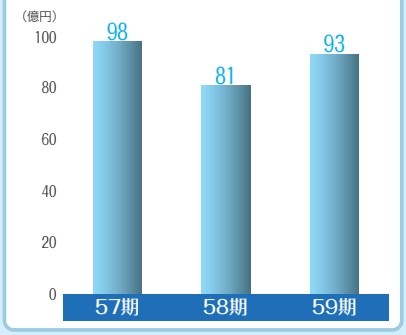
●連結決算ハイライト●

売上高	107,013百万円(前期比 1.9%減)
営業利益	9,321百万円(前期比15.0%増)
経常利益	9,343百万円(前期比22.3%増)
当期純利益	5,917百万円(前期比28.3%増)

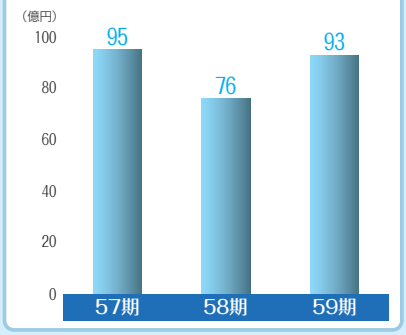
売上高



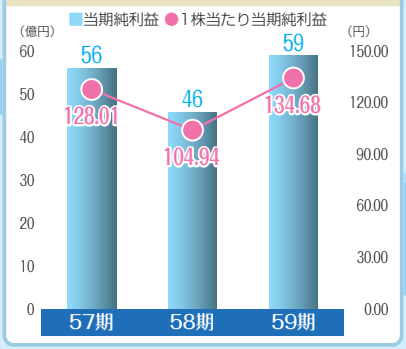
営業利益



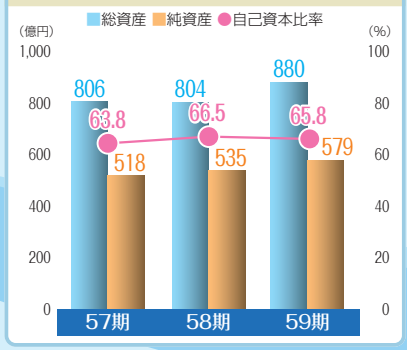
経常利益



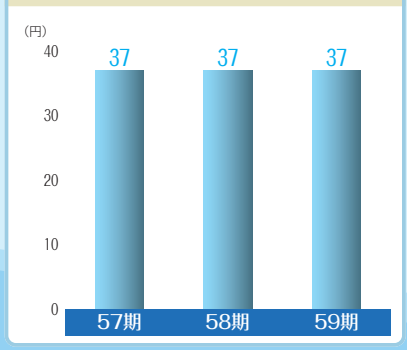
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2010年3月31日をもちまして第59期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

第59期は、国内市場では政府による救急・周産期医療体制整備に向けた取り組みが本格化する一方、海外市場では景気後退の影響を受けて医療機器の需要減少が続きました。このような経営環境のもと、当社グループは3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅱ」の最終年度として諸施策を鋭意実行するとともに、収益力の向上とグローバル事業の体制強化に努めました。この結果、第59期の連結業績は減収ながら増益を確保することができました。

当社グループは、2010年5月に長期ビジョンと新3ヵ年中期経営計画を発表しました。当該計画を着実に遂行し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

最後に、AEDの自主改修につきましては、株主の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。一層の安全管理に努めてまいりますので、何卒ご理解ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

代表取締役
会長執行役員
荻野和郎

代表取締役
社長執行役員
鈴木文雄

新たな中期経営計画をスタートしました。
10年後の長期ビジョン実現に向けて、ダイナミックに変革してまいります。

Q 当期(第59期)の事業環境と取り組み成果についてお聞かせください。

一昨年秋以降の景気低迷が続く中、厳しい事業環境が予想されましたが、国内市場では、政府が救急・周産期医療体制整備などを中心に具体的な医療政策を打ち出したこともあり、当社の主要顧客である大学・官公立病院は好調に推移しました。一方、海外の状況は、中国市場が大きく伸長したものの、米国市場・欧州市場では景気後退の影響により医療機器の買い控え傾向が拡がり、また円高による為替換算上の目減りもあり売上が減少しました。

販売拡大策としては、前述の政府医療政策の対象分野に注力するとともに、特に病院のIT化ニーズに対応したシステム提案を積極的に進めてきました。好調となった中国では、100%出資子会社の日本光電貿易(上海)有限公司による販売体制の基盤強化を図りました。さらに生産拠点を完全子会社化するとともに、開発も上海の既存子会社が行うことで、開発・生産・販売を自社グループ内で一貫対応する体制を整えました。当期の販売好調は、こうした取り組みが実を結んだものです。

収益改善策としては、全社的な費用削減に努めつつ、消耗品や保守など収益性の高い商品の販売を促進しました。

この結果、当期の連結業績は、減収ながら増益を確保することができました。

業績の詳細についてはＰ７以降をご参照願います

代表取締役社長執行役員
鈴木 文雄

Q 終了した中期経営計画「SPEED UP Ⅱ」についての総括をお願いします。

「SPEED UP Ⅱ」は第57期からスタートした3ヵ年の中期経営計画です。当計画では、経営ビジョン「医用電子機器メーカとしてのグローバルブランドの確立」の実現に向けて、特に、海外での3極(米州・欧州・アジア州)販売体制の強化や、世界市場を視野に入れた生産・流通体制の構築など、グローバル事業の拡大に重点を置いた戦略を進めてきました。

経済情勢の変化により、「連結売上高1,130億円・連結営業利益102億円」といった数値目標については、残念ながら未達となりました。しかし、グローバルブランドの確立に向けた取り組みについては、先に申し上げた中国における開発・生産・販売体制の構築や、米国ニューロトロニクス社の買収、国内での生産・供給体制の強化な

ど、この3年間で着実に布石を打つことができたと捉えています。

Q 新たな中期経営計画についてご説明願います。

新しい経営計画については、今後の10年間を見据えた長期ビジョンを設定し、その第1ステージとしての3ヵ年中期経営計画を第60期から始動します。

長期ビジョンでは次の3つのテーマを掲げ、10年後のあるべき姿として実現していきます。1つめは、革新的医療機器を生み出すための技術力を確立すること。2つめは、世界トップレベルの品質を確立すること。3つめは、グローバルシェアNo.1を達成すべく自社商品の販売を強化することです。

この長期ビジョンを今後10年間の基盤に置いた上で、新たにスタートする3ヵ年中期経営計画では、「お客様起点で行動」「高収益体質の強化」「新たなコア事業の創造」「全員がスピード感を持って行動すること」の4つの基本方針のもと、引き続き医用電子機器メーカとしてのグローバルブランドの確立を目指していきます。

これらの計画を達成していくためには、市場ニーズにあった製品づくり、特にコスト面での対応力が重要となってきます。また、高機能化・複雑化していく医療機器に対し、営業およびサポートサービスに求められる専門性を強化していく必要があり、人材育成が大きな課題であると考えています。

新中期経営計画の詳細についてはP５－６をご参照願います

Q 今期(第60期)の見通しはいかがですか？

国内市場については、引き続き急性期医療の体制整備が進められており、診療報酬改定もプラス要素として見込まれています。中国市場については、さらなる伸びが期待される中、積極的な商品投入を進め、また現地生産の強化による収益向上も図っていきます。米国・欧州については、明るい兆しが見えつつあるものの、本格的な回復見込みについては不透明な状況であり、柔軟な販売施策を行っていきます。

こうした市場動向と取り組みにより、今期の連結業績については増収増益を確保できるものと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社の事業は、人の命にかかわる製品を世の中に提供していくことであり、品質面に万全を期したものづくりをお約束しなくてはなりません。全社員が品質の維持・向上に対する高い意識を保ち続けることはもちろん、それを具体化してチェックする仕組みを構築することで、お客様に信頼いただける企業を目指してまいります。こうした品質第一の取り組みを実現し、グローバル市場において成長を果たしていきたいと考えております。そして同時に、人々の健康な社会生活に当社商品をお役立ていただくためのチャレンジを続けていく所存です。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。 連結配当性向は、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実を図る所存です。当期の期末配当金につきましては、従来予想より3円増額の20円とし、中間配当金17円とあわせて37円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3年後に売上高1,300億円達成を目指す「SPEED UP Ⅲ」を始動！

《長期ビジョン》

The CHANGE 2020
— The Global Leader of Medical Solutions —

当社の目指すべき将来像	2020年3月期数値目標
❶世界初の革新的技術の確立	連結売上高 2,000億円以上
❷世界最高品質の確立	連結営業利益 250億円以上
❸グローバルシェアNo.1の獲得	海外売上高比率 40%以上

《中期経営計画》

SPEED UP Ⅲ

2011年3月期▶2013年3月期

4つの基本方針

- ❶ お客様起点で行動
- ❷ 高収益体質の強化
- ❸ 新たなコア事業の創造
- ❹ スピード感を持って

10年後に向けた長期ビジョンの策定

2011年8月に創立60周年を迎えるという節目にあたり、当社は、10年先の2020年を展望した長期ビジョンを策定しました。

この長期ビジョンでは、「The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-」をテーマに掲げ、当社の目指すべき将来像として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得の3点を定めました。また、10年後の2020年3月期の数値目標として、「連結売上高2,000億円以上」「連結営業利益250億円以上」「海外売上高比率40%以上」を設定しました。

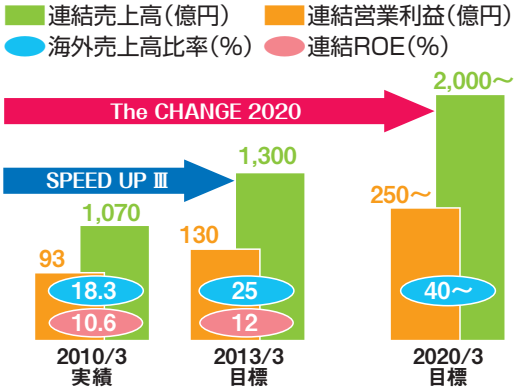
当社は、今後10年間で自らをダイナミックに変革し、長期ビジョンの実現を目指していきます。

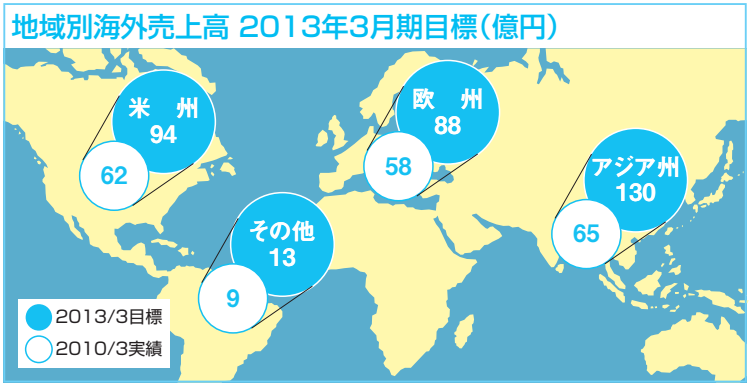
3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」

そして、この4月からスタートした3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」は、長期ビジョン実現のための第1ステージとして、①お客様に安全と安心を提供し続けるためにグループ全社員が「お客様起点で行動」すること、②グローバル競争を勝ち抜くための「高収益体質の強化」、③飛躍的成長を遂げるための「新たなコア事業の創造」に取り組むこと、④全てにおいて「スピード感を持って」取り組むことを基本方針に展開していきます。

また、特に注力すべき6つの重要課題を定め、積極的に取り組んでいきます。

「SPEED UP Ⅲ」の最終年度（2013年3月期）数値目標





為替レートの前提:90円／米ドル、130円／ユーロ

6つの重要課題

1 品質向上活動の推進

・安全性、信頼性の高い商品の設計開発を推進し、商品ライフサイクル終了までグループ全部門が品質確保に努めることで、お客様の安全・安心を確保し、医療機器メーカとしての信頼性を高める。

2 技術開発力の強化

・医療現場に密着し、お客様と一体化した開発体制の構築、国内外の研究開発機関やパートナー企業との共同開発の推進により、技術開発力の強化および開発のスピードアップを実現。
・海外開発拠点を整備し、現地ニーズにあった商品・システムソリューションの開発を推進。
・基盤技術を強化し、医療現場の問題を解決する技術・商品の開発に注力。

3 コア事業の拡大・強化

・安定収益の確保・拡大を目指し、国内外において「生体情報モニタリング事業」「生体計測事業」「治療機器事業」「消耗品・保守サービス事業」の、4つのコア事業を拡大・強化。
・中国、新興国における事業基盤の強化。

4 グローバル化の加速

・グループ各社の機能強化による意思決定の迅速化および本社機能におけるグループ運営の最適化。
・社員の意識改革による「自律型人財」「グローバル・リーダー」の育成・活用。

5 新規事業の創造

・「安全・安心を高める」「難治性疾患へ挑戦する」「健康・長寿を支援する」革新的な医療機器の開発・導入を加速し、スピード感を持って、将来のコア事業となりうる新規事業を創造。
（脳機能診断・治療機器事業の立ち上げ／健康長寿・QOL向上への貢献／人工呼吸ケアシステムの共同開発）

6 企業体質の強化

・CSRの継続的な推進とともに、グローバル競争を勝ち抜くため収益性の追求とスピード経営を実現する。

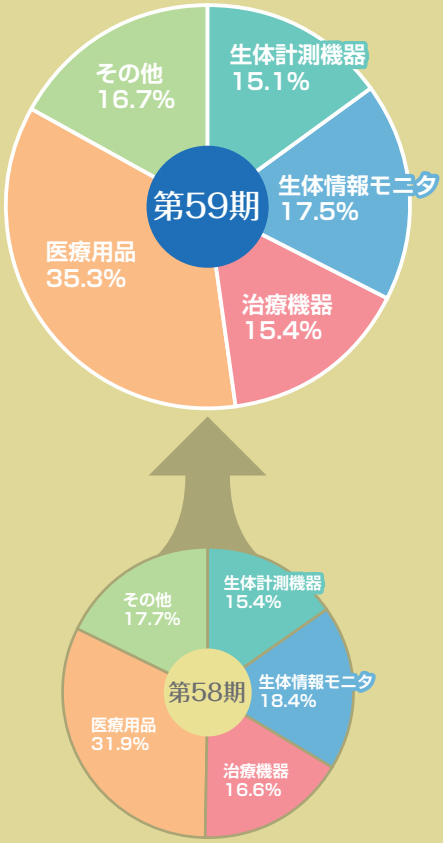
事業の概況・商品群別の概況（連結）

当期における経済情勢は、上半期は前期からの世界的な景気後退の影響で厳しい状況が続きましたが、下半期からは各国の景気刺激策が奏功し、中国など新興国の内需拡大に支えられて緩やかな回復が見られました。医療機器業界においても、米州、欧州では景気後退の影響で医療機器の需要が低調でしたが、中国など一部の新興国では回復が見られました。日本の病院市場では、病院経営は引き続き厳しい状況にありますが、新政権において「医療従事者の増員」「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」に向けた取り組みが進められました。一方、PAD市場(※)では、景気後退の影響でAEDの需要が低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「SPEED UPⅡ」を鋭意実行するとともに、重点課題として収益改善に取り組みました。また、社長直属の委員会「コロンブス・コミッティ」を立ち上げ、グローバル事業の推進強化を図りました。

(※)Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動。
PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれます。

商品群別売上高構成比



生体計測機器

脳波形
EEG-1214

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど

国内	院内IT化の進展により診断情報システムは好調でしたが、他社商品の売上が減少したこと等から、脳神経系群、心電計群、ポリグラフ群ともにほぼ前期並みとなりました。
海外	米州、アジア州で脳神経系群が低調に推移し、欧州で心電計群が低調でした。

生体情報モニタ

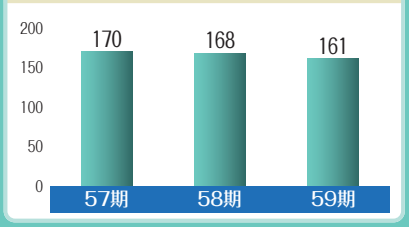
医用テレメータ
WEP-5200シリーズ

集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、SpO_2（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど

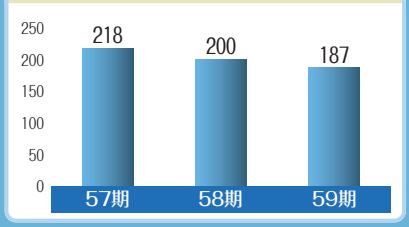
国内	医用テレメータや送信機は堅調でしたが、臨床情報システムが低調に推移しました。
海外	アジア州は好調でしたが、米州および欧州が景気後退の影響で低調に推移しました。

■売上高推移（単位：億円）

売上高 161億円（前期比4.1%減）



売上高 187億円（前期比6.6%減）



商品面では、患者さんのQOL改善や医療の安全確保、業務の効率化に寄与する商品の開発に注力しました。生体計測機器では、新生児領域で注目されるaEEG機能を搭載した脳波トレンドプログラムを発売しました。生体情報モニタでは、カラー液晶画面を初搭載した送信機や新興国市場をターゲットとしたバイタルサインモニタを発売しました。治療機器では、電極パッドの使用期限をお知らせするなど機能を充実させたAEDを発売しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比1.9%減の1,070億1千3百万円となりました。利益面では、保守サービス、純正消耗品の販売促進等により売上構成が変化し、比較的粗利の低い他社商品の売上があった前期に比べ売上原価率が改善しました。また、全社的な費用削減活動の推進も奏功し、営業利益は前期比15.0%増の93億2千1百万円、経常利益は前期比22.3%増の93億4千3百万円、当期純利益は前期比28.3%増の59億1千7百万円となりました。

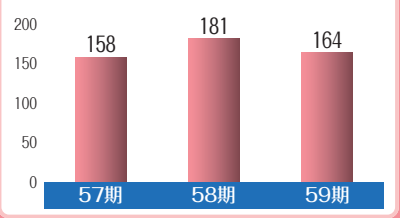
治療機器

AED (自動体外式除細動器)
AED-2100

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、自動心臓マッサージ装置、人工内耳など

国内	人工呼吸器が好調に推移したほか、2006年に発売を開始した人工内耳や自動心臓マッサージ装置も市場での認知度が高まり、売上を伸ばしました。一方、AEDは前期実績を大きく下回りました。
海外	医療施設・救急車向けの除細動器がアジア州は好調でしたが、米州および欧州は低調に推移しました。

売上高 164億円(前期比8.9%減)



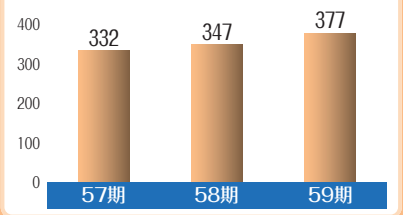
医療用品

CO_2センサキット
TG-920P

記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど

国内	センサ類やディスポーザブル電極などの消耗品が好調に推移したほか、保守サービスも伸長しました。
海外	消耗品がアジア州は好調でしたが、米州で前期実績を大きく下回りました。

売上高 377億円(前期比8.4%増)



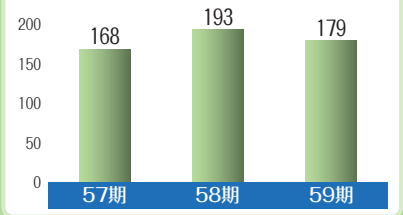
その他

動物用全自動血球計数器
MEK-6450

血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、変成器など

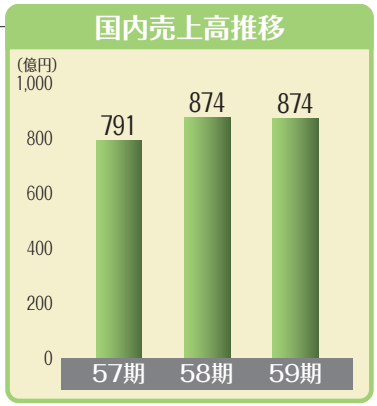
国内	画像診断装置やPOCT商品(※)が低調でした。 (※)Point of Care Testing/患者さんのそばで実施し、すぐに結果がわかる臨床検査。
海外	血球計数器が欧州およびアフリカで低調でした。

売上高 179億円(前期比7.4%減)



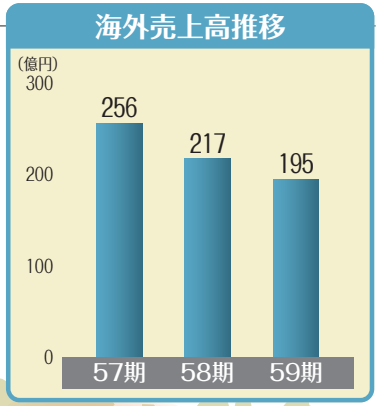
国内市場

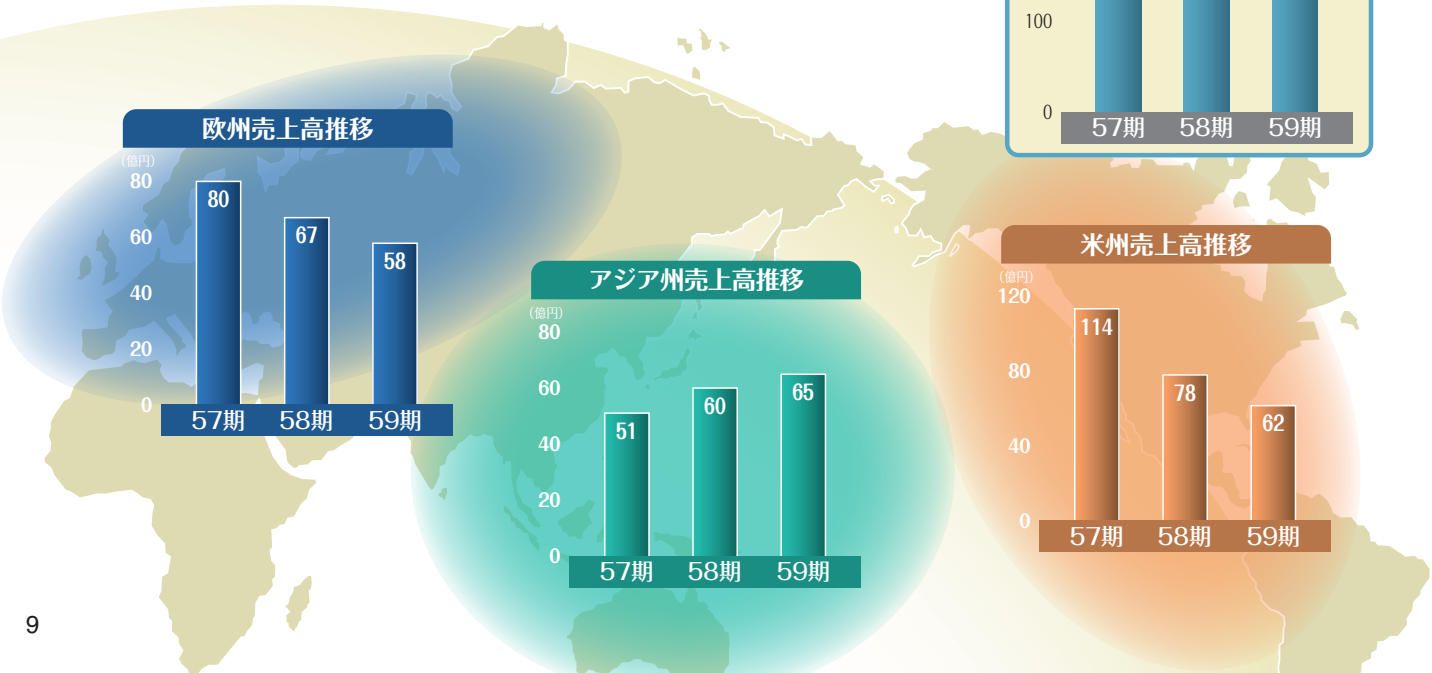
医療機器の安全管理をサポートする保守サービスの利用促進や純正消耗品の使用啓蒙など病院の医療の質と安全確保につながる施策が功を奏し、病院市場で医療用品が好調に推移したほか、新型インフルエンザの影響で人工呼吸器が好調でした。一方、PAD市場では、景気後退の影響によりAEDは前期実績を大きく下回りました。この結果、国内売上高は前期並みの874億3千9百万円となりました。



海外市場

米州および欧州が、景気悪化の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、低調に推移しました。アジア州では、中国統括本部を設置するなど事業基盤の強化を進めた中国での売上が大きく伸長しました。この結果、海外売上高は前期比9.9%減の195億7千4百万円となりました。





米国ニューメキシコ州最大のプレスビテリアン病院でプリフェンスが稼働開始

当社は、病院内での医療過誤の防止と看護の効率化を目指した新しいコンセプトのモニタリングシステム「プリフェンス」を米国で展開しています。

同システムは、患者さんの腕に装着した無線送信機により、心拍数・血圧値・SpO_2値(動脈血酸素飽和度)・呼吸数の4項目を常にモニタリングし、急な容態変化時にはアラームで知らせ、看護をサポートします。

プレスビテリアン病院は、ニューメキシコ州を代表する病床数453床の総合病院です。医療の安全確保に取り組む病院と協力し、今後も生体情報モニタの新たな利用領域の創出に注力し、シェア拡大を目指します。

今年も東京マラソン2010をAEDで応援

2010年2月28日に「東京マラソン2010」が開催されました。当社は公式スポンサーとして参加し、コース上にAED62台と当社スタッフ60名を配置、ランナーの安全を見守りました。

新商品情報　カラー液晶画面付き送信機 ZS-530P

送信機は、患者さんに装着して心拍数や脈拍数等を測定し、その情報を無線でナースステーションのモニタに送信して看護をサポートする装置です。患者さんはベッドに拘束されることなく、病院内を自由に動くことができます。

ZS-530Pは、従来のデータ送信機能に加え、カラー液晶画面を初搭載し、心拍数・脈拍数・呼吸数等の数値はもちろん、連続的な心電図波形や脈波も患者さんのそばで確認できるようになりました。

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科　目	第58期 2009年3月31日現在	第59期 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	61,470	69,685
現金及び預金	8,701	8,834
1 受取手形及び売掛金	32,271	35,167
2 有価証券	2,500	7,500
たな卸資産	14,142	13,506
その他	4,036	4,907
貸倒引当金	△181	△230
固定資産	19,008	18,315
有形固定資産	10,301	9,365
3 無形固定資産	3,032	4,351
投資その他の資産	5,674	4,597
投資有価証券	2,874	2,753
その他	3,038	1,895
貸倒引当金	△238	△52
資産合計	80,479	88,000

(単位：百万円)

科　目	第58期 2009年3月31日現在	第59期 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	26,277	29,722
1 支払手形及び買掛金	16,028	18,200
4 短期借入金	2,372	1,131
未払金及び未払費用	3,190	3,520
未払法人税等	1,184	2,713
賞与引当金	2,216	1,988
5 製品保証引当金	—	402
その他	1,285	1,764
固定負債	631	329
長期借入金	19	11
長期未払金	202	194
その他	410	123
負債合計	26,909	30,051
純資産の部		
株主資本	53,987	58,321
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	37,972	42,307
自己株式	△2,016	△2,017
評価・換算差額等	△428	△396
その他有価証券評価差額金	66	150
為替換算調整勘定	△494	△546
少数株主持分	10	23
純資産合計	53,569	57,949
負債純資産合計	80,479	88,000

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科　目	第58期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	第59期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
6 売上高	109,123	107,013
売上原価	55,156	52,377
売上総利益	53,967	54,636
販売費及び一般管理費	45,861	45,315
7 営業利益	8,106	9,321
営業外収益	404	418
営業外費用	870	396
7 経常利益	7,640	9,343
特別利益	116	303
5 特別損失	62	497
税金等調整前当期純利益	7,693	9,148
法人税、住民税及び事業税	2,950	4,313
法人税等調整額	100	△1,093
少数株主利益	32	11
7 当期純利益	4,610	5,917

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科　目	第58期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	第59期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,968	△2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	△2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,599	5,133
現金及び現金同等物の期首残高	13,797	11,197
現金及び現金同等物の期末残高	11,197	16,331

1 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

期末売上高が前期に比べて増加したことにより売上債権(受取手形及び売掛金)は約28億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)は約21億円増加しました。

2 有価証券

余資を譲渡性預金で75億円運用しています。

3 無形固定資産

業務効率化のためのERP導入などにより、無形固定資産は約13億円増加しました。

4 短期借入金

海外連結子会社を中心に返済を進め、約12億円減少しました。

5 製品保証引当金、特別損失

当期から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。また、過年度販売した製品については、約3億円を特別損失に計上しています。

6 売上高

国内売上高は大学・官公立病院を中心に好調に推移しましたが、海外売上高が景気後退の影響や円高による為替換算上の目減りもあり減少したことから、全体では前期比1.9%減となりました。

7 営業利益、経常利益、当期純利益

利益面では、収益性の高い保守サービス、純正消耗品の販売促進や全社的な費用削減活動の推進が奏功し、営業利益は前期比15.0%増、経常利益は同22.3%増、当期純利益は同28.3%増となりました。

会社概要(2010年3月31日現在)

呼　　称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,070億円(2010年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結3,588名

役員(2010年6月29日現在)

〈取締役・監査役〉

代表取締役	荻野　和郎
代表取締役	鈴木　文雄
取締役	原澤　栄志
取締役	白田　憲司
取締役	上平田利文
取締役	伊澤　敏次
取締役	塚原　義人
取締役	田村　隆司
取締役	黛　利信
取締役	山内　雅哉
常勤監査役	赤羽　武
常勤監査役	松島　武志
監査役	青木　邦泰
監査役	加藤　修
監査役	河村　雅博

〈執行役員〉

会長執行役員	荻野　和郎
社長執行役員	鈴木　文雄
専務執行役員	原澤　栄志
専務執行役員	白田　憲司
常務執行役員	上平田利文
常務執行役員	伊澤　敏次
上席執行役員	塚原　義人
上席執行役員	田村　隆司
上席執行役員	黛　利信
上席執行役員	杉山　雅己
上席執行役員	土井　治人
執行役員	荒金　昌晴
執行役員	会田　洋志
執行役員	中川　辰哉
執行役員	田中　栄一
執行役員	小澤　秀夫
執行役員	広瀬　文男
執行役員	生田　一彦

連結子会社29社(2010年3月31日現在)

●医用電子機器販売
日本光電北海道(株)
日本光電東北(株)
日本光電東関東(株)
日本光電北関東(株)
日本光電東京(株)
日本光電南関東(株)
日本光電中部(株)
日本光電関西(株)
日本光電中四国(株)
日本光電九州(株)
日本光電アメリカ(株)
日本光電ヨーロッパ(有)
日本光電フランス(有)
日本光電イベリア(有)
日本光電イタリア(有)
日本光電貿易(上海)有限公司
日本光電シンガポール(株)
日本光電コリア(株)

●医用電子機器製造
日本光電富岡(株)
上海光電医用電子儀器有限公司

●医療情報システム製品製造・販売
(株)ベネフィックス

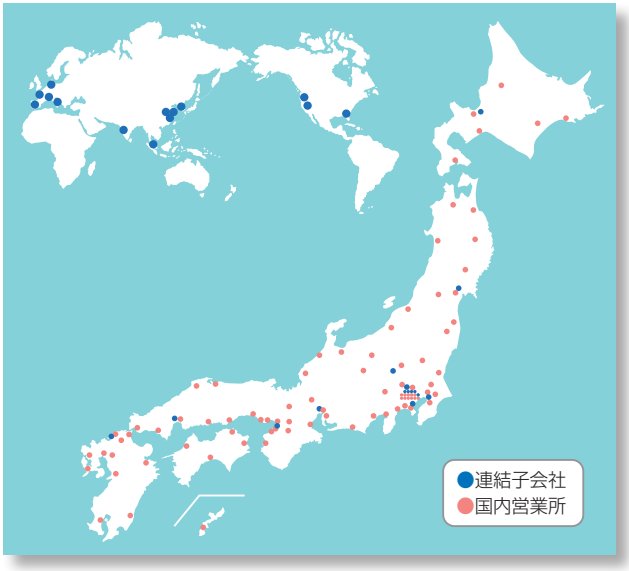
●免疫化学製品開発・製造・販売
(株)日本バイオテスト研究所

●医用電子機器・ソフトウェア開発
NKUSラボ(株)
メディネット光電医療軟件(上海)有限公司
ニューロトロニクス(株)

●検体検査試薬製造・販売
日本光電フィレンツェ(有)
スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

●医用電子機器修理・保守および部品販売
日本光電サービス(株)

●グループ総務関連・派遣業務
(株)イー・スタッフ



株式の状況(2010年3月31日現在)

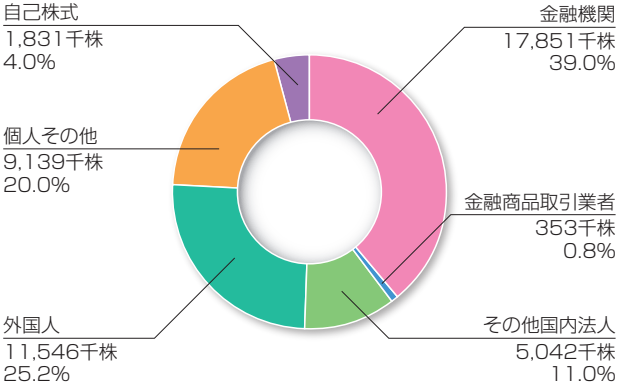
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	7,775名(前期末比308名減)

大株主(2010年3月31日現在)

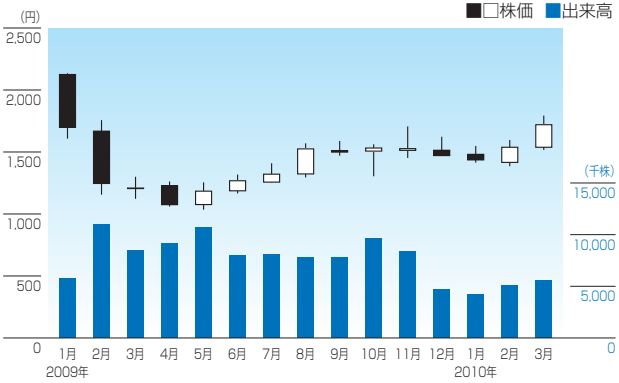
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,259	9.30
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,893	4.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,155	2.52
富士通株式会社	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	974	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	854	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	703	1.53

※当社は、自己株式1,831千株(持株比率4.00%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況(2010年3月31日現在)

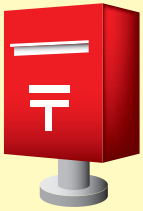


株価・出来高の推移



株主さまアンケートにご協力ください。

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。



株式情報

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

ホームページのご案内　http://www.nihonkohden.co.jp/

トップページ

IR情報

日本光電　検索

「インターネットIRサイトの優秀企業賞」を受賞しました。

当社ホームページのIR情報サイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIRサイトの優秀企業賞2009」を受賞しました。

Internet IR 優秀企業賞 2009 Daiwa Investor Relations ®

日本光電

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　☎(03)5996-8000（代表）

たいせつにしますプライバシー 10320002(03) JISQ15001:2006準拠
ミックス品 FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです www.fsc.org Cert no. SA-COC-1442 © 1996 Forest Stewardship Council
VEGETABLE OIL INK